

医療介護総合確保促進法に基づく 新潟県計画（平成 28 年度）

平成 28 年 9 月

（平成 29 年 3 月変更：軽微な変更）

（平成 30 年 2 月変更：軽微な変更）

（平成 31 年 3 月変更：軽微な変更）

（令和 2 年 3 月変更：軽微な変更）

（令和 3 年 9 月変更：軽微な変更）

（令和 5 年 9 月変更：軽微な変更）

（令和 7 年 1 月変更：軽微な変更）

新潟県

はじめに

新潟県の総人口は平成 28 年 8 月 1 日現在、2,288,836 人で、日本の総人口の約 1.8%を占めている。本県の総人口は平成 9 年をピークに減少を続けており、今後も引き続き減少していくことが予測される。年齢区分別にみると、年少人口(15 歳未満人口)、生産年齢人口(15 歳以上 65 歳未満人口)が減少する一方で、老年人口(65 歳以上人口)は引き続き増加している。

地形は、北を鼠ヶ関、西は親不知、東は越後山脈などの高山天険に囲まれ、西には日本海が広がり、佐渡はそこに位置する。

面積は 12,584.1 km²で、北陸 3 県(富山県 4,247.6 km²、石川県 4,186.2 km²、福井県 4,190.4 km²)の合計(12,624.2 km²)に匹敵し、我が国 5 番目の広さを有する。また、海岸線の総延長は 635.2 kmで、本土は南北に長く 331.3km、佐渡は 280.7km、粟島は 23.1km となっている。

市町村は、20 市 6 町 4 村の自治体に区分される。

こうした中、本県では、県民がどの地域においても安心して医療・介護サービスが受けられる医療・介護の提供体制を整備するため、在宅医療も含め、平成 25 年に「第 5 次新潟県地域保健医療計画」を改定するとともに、平成 25 年 8 月に「新潟県高齢者地域ケア推進プラン」を策定し、7つの保健医療福祉圏(二次医療圏、老人福祉圏域と一致)を設定した上で、効率的で質の高い医療・介護提供体制の構築を目指しているところである。

しかしながら、平成 26 年 12 月末時点の人口 10 万人当たりの医師数は 200.9 人(全国平均 244.9 人)で全国 43 番目、看護職員数は常勤換算で 1,195.6 人(全国平均 1,087.2 人)で全国 28 番目であることなど、医療資源が不足している状況にあることから、今後の高齢者等の増加による医療・介護需要の増加に伴い、いかにして限られた医療・介護資源を効果的に活用し、また、それを支える人材の確保・育成を図り、県民に安心したサービスを提供できるかが大きな課題となっている。

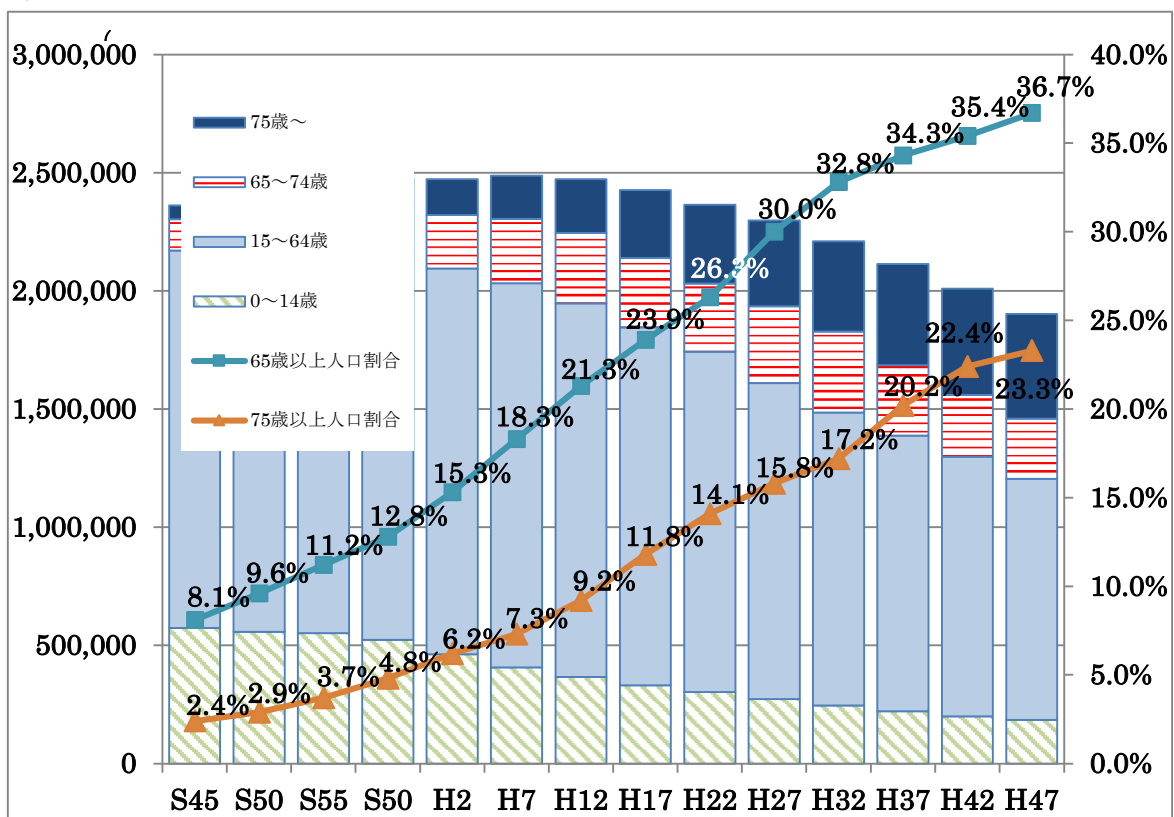
1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 本県の人口構造の現状と将来推計

本県の人口は、0～14歳及び15～64歳人口が減少している一方、65歳以上(高齢者)人口は年々増加を続けており、少子高齢化がますます顕著となっている。今後、65歳以上人口は、平成32年・37年の72万5千人をピークに減少に転じるが、65歳以上人口が人口総数に占める割合は上昇を続け、団塊の世代が後期高齢者となる平成37年には34.3%、その10年後の平成47年には、36.7%に達するものと予想されている。

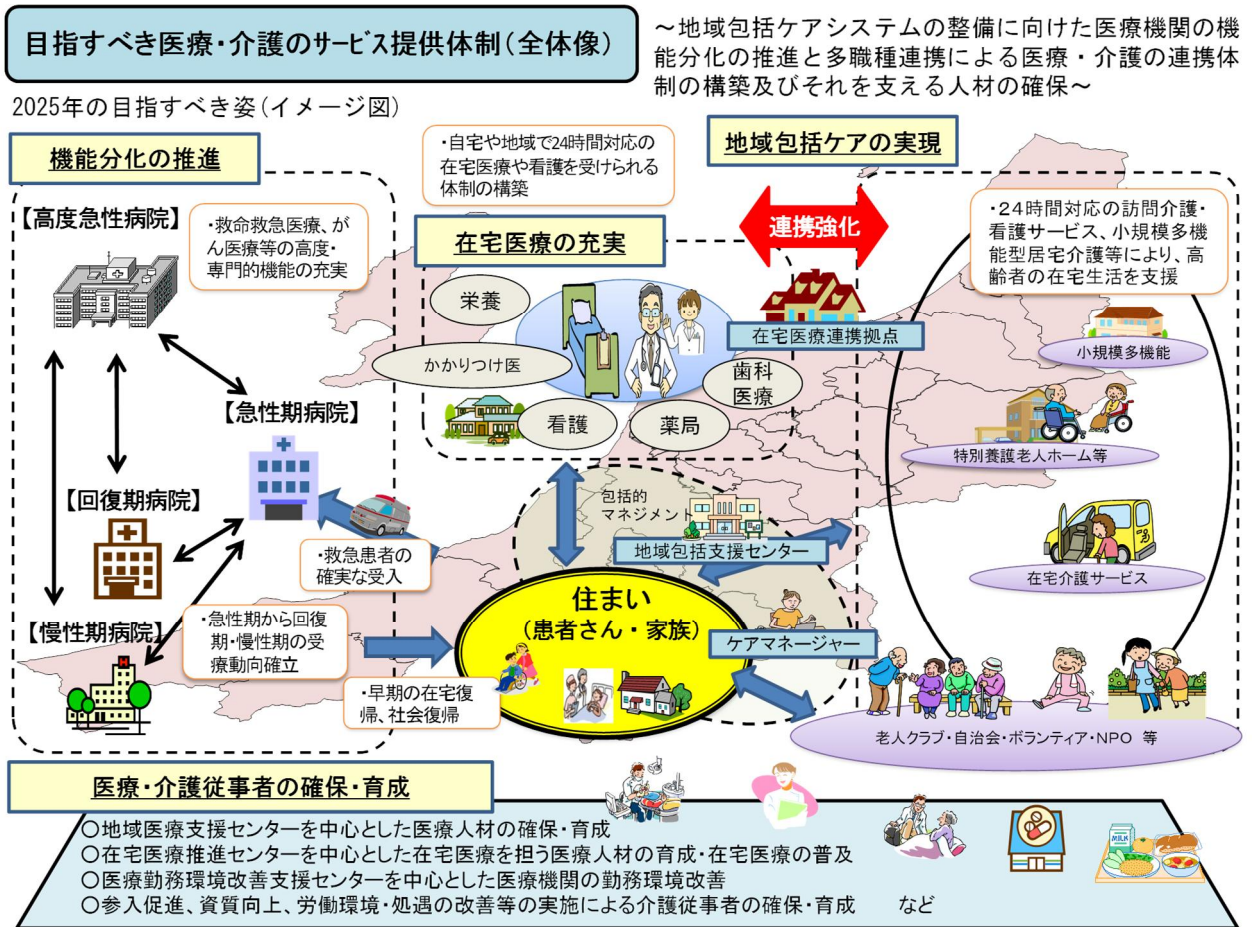
【人口構造の現状と将来推計】



② 高齢化を見据えた医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性

高齢化の進展に伴い、従来の高齢者像とは異なり、慢性疾患や複数の疾患を抱える患者の増加や在宅医療やリハビリテーション機能の重要性が増すなど、医療・介護ニーズもより多様化してくることが想定される。また、医療・介護が必要な状態になっても、可能な限り、住み慣れた地域で安心して生活していきたいという高齢者の増加も予想され、こうしたニーズに応えるためには、医療ニーズの多様化に伴う「効率的で質の高い医療提供体制の構築」と在宅医療・介護基盤の整備を含む「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として取り組んでいくことが重要であり、県民がどの地域においても、等しく安心して、医療・介護が受けられる体制を目指していく必要がある。

【目指すべき体制】



③ 医療・介護の総合的な確保のために取り組む事業

「効率的で質の高い医療提供体制の構築」及び「地域包括ケアシステムの構築」を「車の両輪」として進めていくためにも、地域の創意工夫のもとで地域の実情に即した取組を進めていく必要がある。

そのためには、各医療機関の自主的な取組と地域の協議の場を通じた医療機関相互の機能分化・連携を一層進める必要があるとともに、在宅医療・介護の基盤整備を含む医療・介護の連携促進のため、質の高い人材の確保、勤務環境の改善等に積極的に取り組む必要がある。

本計画は、②に示した医療・介護の総合的な確保の目指すべき方向性を踏まえ、それに向けた具体的な取組の内容を示すものである。

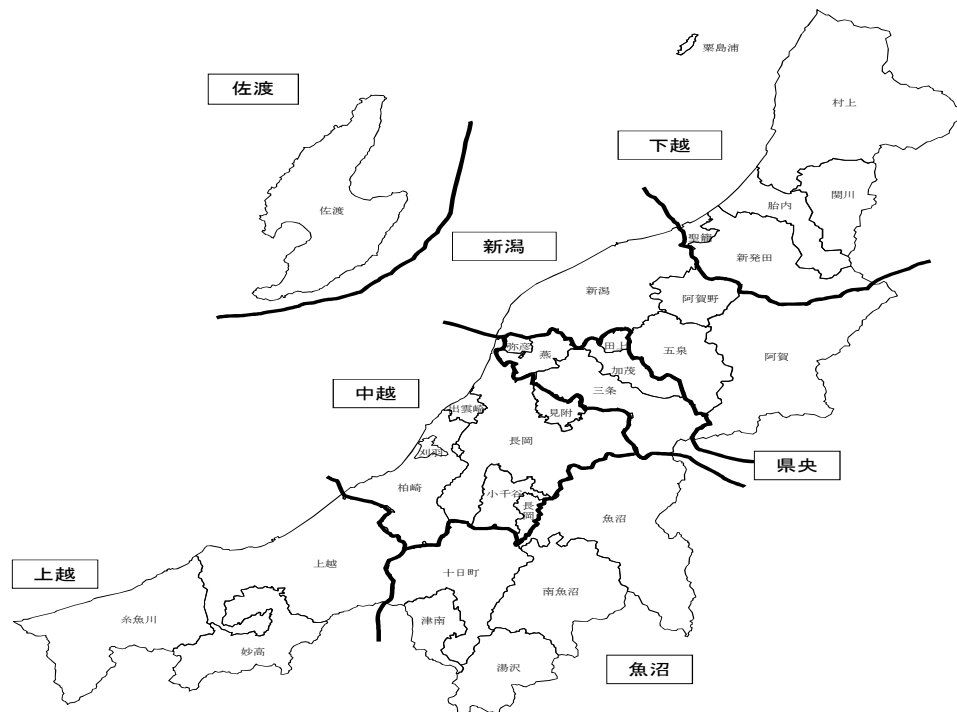
(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第4条第2項第1号に定める医療介護総合確保区域については、以下の7区域とする。

ただし、がん医療や救急医療を始めする高度専門的な医療等や、在宅医療・介護等の地域に密着した事業などについては、区域を越えた連携や保健所又は市町村単位での取組も視野に入れるものとする。

なお、当該区域は、医療法第30条の4第2項第9号に定める二次医療圏及び介護保険法第118条第2項に定める老人福祉圏域と一致するものであるが、今後、地域医療構想における構想区域の設定状況によって、見直しもあり得る。

【医療介護総合確保区域】



圏域名	構成市町村数	人口 (人)	面積 (km ²)	保健所名	構成市町村名
下越	6 (3市1町2村)	209,670	2,319.23	村上	村上市、関川村、粟島浦村
				新発田	新発田市、胎内市、聖籠町
新潟	4 (3市1町)	913,280	2,223.99	新発田	阿賀野市
				新津	五泉市、阿賀町
				新潟市	新潟市
県央	5 (3市1町1村)	225,492	733.53	三条	三条市、加茂市、燕市、弥彦村、田上町
				長岡	長岡市、小千谷市、見附市、出雲崎町
中越	6 (4市1町1村)	445,560	1,636.84	柏崎	柏崎市、刈羽村
				魚沼	魚沼市
魚沼	5 (3市2町)	166,442	2,649.2	南魚沼	南魚沼市、湯沢町
				十日町	十日町市、津南町
				上越	上越市、妙高市
上越	3 (3市)	272,073	2,165.68	糸魚川	糸魚川市
				佐渡	佐渡市
合計	30 (20市6町4村)	2,288,836	12,584.1		

※人口は、平成28年8月1日現在

(3) 計画の目標の設定等

本県においては、医師を始めとする医療人材の不足や介護従事者の不足感が指摘されているなどの課題がある中、在宅医療を含む効率的で質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの構築を図るため、地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備、居宅等における医療の提供、介護施設等の整備、医療従事者の確保、介護従事者の確保の各分野における現状・課題・方向性・今年度の主な取組等を踏まえ、次のとおり目標を設定する。

なお、当該目標達成のために今年度に取り組む「3. 計画に基づき実施する事業」の計画期間は、平成 28 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までとする（一部複数年にわたる事業計画あり）。

<県全体の目標>

1.地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

- ①がん患者の歯科診療に対応できる歯科診療所数
151 か所[13.2%](平成 24 年度)→643 か所[50%](平成 34 年度)
- ②回復期病床への転換病床数
359床
- ③訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合
22.9%(平成 24 年度) →32.9%(平成 34 年度)

2.居宅等における医療の提供

- ①訪問看護を実施する事業者数
現状:257(平成 27 年度)→ 目標:増加させる
- ②訪問薬剤指導を実施する薬局数
現状:1,005(平成 28 年度)→ 目標:増加させる
- ③低栄養傾向(BMI20 以下)の高齢者(65 歳以上)の割合の減少
現状:19.7%(平成 27 年度)→ 目標:16%(平成 34 年度)

3.介護施設等の整備

地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。

【定量的な目標値】

第6期介護保険事業計画において予定している地域密着型サービス施設等の整備数

サービスの名称	H27年度末			H28年度		
地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床			2,784 床		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262 人/月	14 力所		535 人/月	25 力所	
認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月			15,258 回/月		
認知症高齢者グループホーム	3,404 床			3,632 床		
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818 人/月	179 力所		4,203 人/月	198 力所	
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134 人/月	6 力所		213 人/月	8 力所	

4.医療従事者の確保

①人口 10 万人当たり医師数

現状値:205.5 人(平成 28 年) → 222.0 人(令和 6 年)

②人口 10 万人当たり就業看護職員数

現状値:1,213.3(平成 28 年) → 1,260.4(平成 29 年)

③小児救急医療電話相談件数

現状値:1日平均 10.8 件(平成 27 年度) → 15 件(平成 28 年度)

④周産期死亡率

現状値:3.9(出産千対)(平成 25 年) → 3.3(平成 28 年)

5.介護従事者の確保

介護職員数 (常勤換算数)

現状値:27,136 人(平成 26 年) → 検討中(今後、需給推計結果等を考慮した新たな目標値を設定予定)

■医療介護総合確保区域ごとの目標

(総合確保区域:下越、新潟、県央、中越、魚沼、上越、佐渡)

医療介護総合確保区域ごとの目標は、平成 28 年度以降に策定予定の「地域医療構想」の検討等を踏まえて設定する。

それまでの間は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

介護施設等の整備分における目標は、次のとおり。(第 6 期介護保険事業計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備数)

なお、介護従事者の確保分は、県全体の目標達成を指標に、各区域での取組を進める。

■ 下越圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	289 床		376 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	1 力所
認知症対応型デイサービスセンター	415 回/月		767 回/月	
認知症高齢者グループホーム※	408 床		430 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	286 人/月	14 力所	398 人/月	17 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所について平成28年度中は稼働なしの見込みとなっている。

■ 新潟圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	857 床		993 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	8 人/月	3 力所	27 人/月	3 力所
認知症対応型デイサービスセンター	3,335 回/月		3,963 回/月	
認知症高齢者グループホーム	873 床		922 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	1,520 人/月	71 力所	1,559 人/月	75 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	90 人/月	4 力所	133 人/月	6 力所

■ 県央圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	107 床		165 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	40 人/月	2 力所	102 人/月	3 力所
認知症対応型デイサービスセンター	674 回/月		897 回/月	
認知症高齢者グループホーム	279 床		326 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	279 人/月	13 力所	381 人/月	14 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

■ 中越圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	505 床		534 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	52 人/月	3 力所	234 人/月	9 力所
認知症対応型デイサービスセンター	4,295 回/月		4,960 回/月	
認知症高齢者グループホーム	754 床		815 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	719 人/月	33 力所	762 人/月	38 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	44 人/月	2 力所	80 人/月	2 力所

■ 魚沼圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	261 床		292 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所※	8 人/月	0 力所	8 人/月	1 力所
認知症対応型デイサービスセンター	2,170 回/月		2,461 回/月	
認知症高齢者グループホーム	361 床		385 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	418 人/月	18 力所	490 人/月	21 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

※定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所は平成27年度末で箇所数が0だが、住所地特例により圏域での利用があるため、統計上数値が計上されている。

■ 上越圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	241 床		270 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	154 人/月	6 力所	164 人/月	8 力所
認知症対応型デイサービスセンター	1,364 回/月		1,786 回/月	
認知症高齢者グループホーム	639 床		660 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	538 人/月	27 力所	538 人/月	29 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

■ 佐渡圏域

サービスの名称	H27年度末		H28年度	
地域密着型介護老人福祉施設	154 床		154 床	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所
認知症対応型デイサービスセンター	412 回/月		424 回/月	
認知症高齢者グループホーム	90 床		94 床	
小規模多機能型居宅介護事業所	58 人/月	3 力所	75 人/月	4 力所
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0 人/月	0 力所	0 人/月	0 力所

3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 事業区分2：居宅等における医療の提供に関する事業
- 事業区分4：医療従事者の確保に関する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等の患者に対する歯科保健医療の推進	【総事業費 (計画期間の総額)】 10,117 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県歯科医師会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化を進めるうえで、入院期間の長期化が課題であり、特に急性期病床で治療を受けるがん患者は、劣悪な口腔環境から感染症リスクが高く、入院期間の長期化が問題となる。こうした患者への治療効果を高め、入院期間の短縮を図る観点から、周術期口腔機能管理体制、口腔管理に関する病病・病診連携、医科歯科連携の体制整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5858床整備する。</p>	
事業の内容	<p>病院におけるがん患者の口腔ケア等を徹底し、在院日数の短縮が図れるよう、口腔管理の知識・技術を備えた歯科診療所の歯科医師及び歯科衛生士を急性期病床を有する病院に派遣し、入院前の口腔ケア等が入院中及び退院後も継続できるよう、派遣費等の体制を整備するための経費に対する支援を行う。</p>	
アウトプット指標	歯科医師及び歯科衛生士の派遣を受け入れた病院数：2病院	

アウトカムとアウトプットの関連	がん患者に対する口腔ケアを行い、在院日数が短縮されることにより、円滑な回復期機能病床への移行が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 10,117	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 6,744			民
			都道府県 (B)	(千円) 3,373		うち受託事業等 (再掲)(注2)	
			計(A+B)	(千円) 10,117		(千円) 2,364	
		その他(C)	(千円)				
備考(注3)							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 2 (医療分)】 回復期リハビリテーション病棟等施設設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,391,670 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床への転換を推進する必要がある。					
	アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度整備する。					
事業の内容	地域における機能分化を推進するため、回復期リハビリテーション病棟や地域包括ケア病棟開設等に係る施設整備費や医療機器等購入の設備整備費を補助する。					
アウトプット指標	回復期病床への転換病床数：359床					
アウトカムとアウトプットの関連	2025年度に向け必要とされる回復期病床数と、実際に転換した病床数					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,391,670	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 91,160
		基金	国(A)	(千円) 463,272	民	(千円) 373,347
			都道府県(B)	(千円) 231,637		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 694,909		(千円)
			その他(C)	(千円) 696,761		
備考(注3)	平成28年度：0千円 平成29年度：0千円 平成30年度：0千円 平成31年度：57,906千円 令和2年度：211,166千円 令和3年度：118,811千円 令和4年度：14,430千円					

	令和5年度：53,520千円 令和7年度：239,343千円
--	-----------------------------------

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 がん診療施設・設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 64,624千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床の機能分化を進めるうえで、地域におけるがんの診断・治療の均てん化が課題であり、そのためには拠点病院をはじめとするがんの診断、治療を行う病院のがん診療体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標： がん診療体制の強化により急性期、回復期機能の向上と機能分化を図るため、がんの診断・治療を行う施設に対する補助を実施する。【目標：2施設】</p>					
事業の内容	がんの診断、治療を行う病院が実施する施設整備及び医療機器・臨床検査機器等の設備整備にかかる経費を補助する。					
アウトプット指標	がんの診断、治療を実施する病院の整備数 (2施設)					
アウトカムとアウトプットの 関連	がんの診断、治療を実施する病院の整備を実施することにより、地域におけるがん診療の均てん化が図られるとともに、がんの診断・治療が可能な施設を確保することで病床の機能分化の推進が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 64,624	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 14,282 (千円) うち受託事業等 (再掲) (注2)
		基金	国 (A)	(千円) 14,282		
			都道府県 (B)	(千円) 7,142		
			計 (A+B)	(千円) 21,424		

	その他 (c)	(千円) 43,200			(千円)
備考 (注3)					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 4 (医療分)】 医学的リハビリテーション施設設備整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,312 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展に伴い、病院における回復期病床への転換にあたって、リハビリ部門の設備の充実化が必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度※整備する。 (※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。)</p>					
事業の内容	医学的リハビリテーション施設として必要な医療機器の整備					
アウトプット指標	設備整備病院数：2病院					
アウトカムとアウトプットの関連	リハビリ部門における設備を充実することで、病院における回復期病床への転換を促進させることができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 16,312	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,456 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		基金	国 (A)	(千円) 3,456		(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 1,728		3,456
			計 (A+B)	(千円) 5,184		
		その他 (C)	(千円) 11,128			
備考 (注3)						

--	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 病床の機能分化推進のための医療介護連携コーディネート事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 48,997 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県医師会、県内郡市医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネート）を行う仕組みが必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度※整備する。 (※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。)</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、各病院の病床機能や入退院患者に関する情報を把握し、他病院との調整などを行うコーディネーターを構想区域ごとに複数配置するために必要な経費に対する支援を行う。					
アウトプット指標	H28年度までにコーディネーターを設置する医師会数：14					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠なコーディネーターを設置する医師会が14確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 48,997	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円) 32,664		民	(千円) 32,664
		都道府県 (B)	(千円) 16,333			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 48,997			(千円)
		その他 (C)	(千円) 0			32,664

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6（医療分）】 ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤整備事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 44,680千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	県内郡市医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備に向け、急性期から回復期以降の病床等への円滑な転床を促進するには、開設者や機能の異なる病院間で、個々の患者に関する情報や転院・転床に必要な情報を伝え、調整（コーディネート）を行う仕組みの基盤となるICTシステムの整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：ICTシステムを16地域（県全域）で稼働させる。</p>						
事業の内容	医療介護連携コーディネート事業を進めるにあたり、診療情報の共有化による医療機関間・医療介護間の連携を促進し、地域の受入体制を強化するため、各地域の医療機関等に医療と介護を連携する基盤となるICTシステムを整備する。						
アウトプット指標	H28年度までにICTシステムを整備する地域：8地域						
アウトカムとアウトプットの関連	医療介護連携コーディネート事業を進めるにあたっての基盤となるICTシステムを整備することにより、診療情報の共有化による医療機関間・医療介護間の連携体制が構築される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 44,680	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国(A)	(千円) 24,786	民	(千円) 24,786	
			都道府県 (B)	(千円) 12,394		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)
			計(A+B)	(千円) 37,180			(千円)
		その他(C)	(千円) 7,500			(千円) 24,786	

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							
事業名	【No. 7（医療分）】 病床の機能分化推進のための薬剤師による退院促進服薬支援推進事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 2,138 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県薬剤師会							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床を整備し、その機能を維持し続ける観点から、患者の容体が安定し円滑に転院できるよう、開設者や病床機能の異なる病院間での転院・退院前後に、薬剤師が医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う体制の整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度※整備する。 （※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。）</p>							
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化・連携を推進するため、医師等と連携し、薬学的観点から心身の状態等に基づいた継続的な服薬支援を行う知識・技術を有する薬剤師を養成し、体制を整備する取組に対し補助を行う。							
アウトプット指標	当事業の研修の受講者数：140人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床を整備し、機能維持させるために必要不可欠な薬剤師が140人確保される。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,425
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	1,425	

備考（注3）						
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.8（医療分）】 病床の機能分化推進のためのリハビリテーション提供体制検討事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 3,829千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県健康づくり財団					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想上必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期後の入院患者が自立した生活を送れるよう支援し、機能の異なる病院間での円滑な転院・退院が可能な体制整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度※整備する。 （※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。）</p>					
事業の内容	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、機能転換を行う医療機関において、入院患者の自立生活の支援、フレイル克服の視点に立ち、優れた知識・技術を有するリハビリ職等の養成・体制整備に必要な経費に対する支援を行う。</p> <p>併せて、県内における先進事例である「DOPPO（高齢者の独歩退院をめざす病院づくり）」等を踏まえ平準化した研修プログラムを策定し県全域へ普及していく。</p>					
アウトプット指標	本事業を経て平準化された研修の受講者数：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要不可欠なりハビリの知識を有する医療従事者が今後100名確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,829	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,552		
			都道府県 (B)	(千円) 1,277		(千円) 2,552
			計(A+B)	(千円) 3,829		うち受託事業等 (再掲)(注2)

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		2,552
備考 (注3)				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業				
事業名	【No.9 (医療分)】 病床の機能分化推進のための退院支援・調整のための医科歯科連携推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 53,884 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県歯科医師会				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	回復期病床における摂食嚥下リハビリテーション機能強化、病床の機能分化促進のために、病院内の言語聴覚士等と歯科専門職がチームとして対応する体制整備が必要不可欠である。 アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床を2025年度までに5,858床程度※整備する。 (※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。)				
事業の内容	病院における歯科医療従事者が言語聴覚士等と連携し、退院促進に向けた支援・調整を行うチーム体制を整備するとともに、病院と訪問診療を行う歯科診療所との間の調整を行うコーディネーター（歯科衛生士等）を構想区域ごとに複数配置する。				
アウトプット指標	支援・調整チームを設置する病院数：2施設（H28年度） 配置されるコーディネーターの数：13人（H28年度） 訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 22.9%（H24年度）→32.9%・390人（H34年度）				
アウトカムとアウトプットの関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床の整備に必要な不可欠な歯科医師が390人確保される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 53,884	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円) 35,922 うち受託事業等 (再掲) (注2)
	基金	国 (A)	(千円) 35,922		
		都道府県 (B)	(千円) 17,962		
		計 (A+B)	(千円) 53,884		

	その他 (C)	(千円)			(千円)	
		0			35,922	
備考 (注3)						
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 10 (医療分)】 病床の機能分化推進のための医療介護の 多職種連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	9,571 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県歯科医師会、新潟県栄養士会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病床機能分化が円滑に進まない要因として、慢性期病床や居宅等において、不十分な口腔ケアや食事介助等に起因する誤嚥性肺炎、更に糖尿病やその合併症の重症化等に伴い、入退院を繰り返すことが指摘される。こうした事態を防ぐため、入院患者の口腔管理や栄養管理を行う医師、看護師、歯科衛生士、管理栄養士等の多職種の連携による対応が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な全県の慢性期機能の病床を2025年度までに5,216床程度※整備する。 (※ 今後地域医療構想の策定により変更がある。)</p>					
事業の内容	病院における多職種連携に基づき、糖尿病患者の合併症重症化や誤嚥性肺炎を防止するため、歯科医療従事者を派遣し、口腔ケア等に関する知識・技能を有する医療スタッフの養成や体制整備に関するモデル事業を行い、取組を全県へ普及していく。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携研修会受講者 500人 (H34年度) 訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 22.9% (H24年度) →32.9%・390人 (H34年度) 					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域医療構想達成に向けて必要とされる慢性期機能病床の整備に必要な不可欠な歯科医師・栄養士等が890人確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公 (千円)	
			9,571		0	
	基金	国 (A)	(千円)	における 公民の別 (注1)		
		都道府県 (B)	(千円)		民	(千円)
		計 (A+B)	(千円)			6,380
					うち受託事業等	

			9,571			(再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円)			(千円)
			0			
備考 (注3)						
事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No. 11 (医療分)】 県央基幹病院新築事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,612 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県央医療圏					
事業の実施主体	新潟県					
事業の期間	令和4年4月1日 ~ 令和6年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師不足や医師の高齢化により圏域外搬送が顕著になるなどの課題に対応するため、隣接医療圏との連携を強化、圏域内の病院との連携・役割分担し、断らない救急を実現すること</p> <p>アウトカム指標： 県央医療圏の圏域外搬送率の改善：R2年度 25%程度 → R17年度 5%程度 (開院10年後)</p>					
事業の内容	<p>県立燕労災病院と厚生連三条総合病院を統合するとともに、公立・公的5病院 (燕労災、三条総合、県立加茂、県立吉田、済生会三条) の急性期機能を集約し、県央基幹病院を整備する。</p>					
アウトプット指標	公立・公的5病院の急性期機能を集約する。					
アウトカムとアウトプットの関連	県央基幹病院を整備し、圏域外搬送率を改善する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		15,074
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
			0			
備考 (注3)	令和4年度：20,760千円 令和5年度：1,852千円					

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 12 (医療分)】 在宅医療基盤整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 31,943 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県医師会、新潟県歯科医師会、新潟県薬剤師会、新潟県看護協会、新潟県栄養士会等	
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。</p> <p>・要介護者は歯・口腔に多くの問題を抱えているにも関わらず、住民や多職種からの相談窓口が整備されていない。また、在宅歯科診療を実施する歯科診療所は約3割と少ない。高齢者人口の増加により、今後在宅歯科医療サービスのニーズは増加が見込まれることから、適切なサービス提供体制を整備することが必要である。</p> <p>・食や栄養に関する問題を抱えた高齢者の増加が想定されていることから、訪問栄養指導の取組や体制を充実させる必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施する事業者数 【現状：257 (H27 年度) → 目標：増加させる】 ・訪問薬剤指導を実施する薬局数 【現状：1,005 (H28 年) → 目標：増加させる】 ・低栄養傾向 (BMI20 以下) の高齢者 (65 歳以上) の割合の減少 【現状：19.7% (H27 年度) → 目標：16% (H34 年度)】 	
事業の内容	<p>1 訪問看護推進事業</p> <p>訪問看護の充実を図るため、実態調査を実施し、訪問看護師の最新医療に対する知識・医療技術の取得及び病院看護師の在宅医療に関する知識・医療技術を習得するため、研修会を開催</p>	

	<p>する。</p> <p>2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等に歯科医療や口腔ケアが迅速かつ円滑に提供されるよう、「在宅歯科医療連携室」を設置するとともに、在宅歯科医療連携を円滑に推進するための協議会を開催する。</p> <p>3 在宅歯科医療支援事業 地域の在宅歯科医療提供体制を整備し、安全かつ効果的な在宅歯科医療を推進するため、在宅歯科医療を担う歯科医師等を養成するための研修や歯科衛生士・歯科技工士の安定的な確保を図るための復職支援研修等を行う。</p> <p>4 在宅医療（栄養）推進事業 訪問栄養食事指導の定着に向け、医師を中心とした多職種に対して制度概要や運用方法の周知活動を展開する。併せて、実際に扱った症例についての症例検討を通して事業の充実を図る。</p> <p>5 在宅医療（薬剤）環境整備事業 在宅医療（薬剤）を推進するため、無菌調剤体制構築、医療関係者への情報提供等、在宅医療推進に向けた環境整備への補助を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護実態調査の実施 ・訪問看護従事者研修会の受講者数(実践編 50 人、管理編 25 人) ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所の割合 【現状：30.4%（H24 年度）→ 目標：40.0%（H34 年度）】 ・訪問栄養指導を実施する事業所数 【現状：13（H24 年度）→ 目標：増加させる】 ・訪問薬剤指導を実施する薬局の増加数 						
アウトカムとアウトプットの関連	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問看護を実施している事業者に対して実態調査を行い、課題整理対策の検討を行うことで、事業所数の増加につなげる。 ・訪問看護従事者研修の実施により、資質向上を図り、在宅医療提供体制強化の一助とする。 ・訪問歯科診療を実施する歯科診療所が増加し、在宅における口腔管理が充実することにより、誤嚥性肺炎等肺炎患者の減少に寄与する。 ・医療関係者等への制度周知活動やモデル的栄養指導の実施を通して、訪問栄養指導の導入の促進が期待できる ・訪問薬剤指導を実施する薬局を整備し、在宅医療推進に向けた環境整備を行うことにより、在宅での医療サービスの提供体制の強化が図られる。 						
事業に要する費用の額	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">金</td> <td style="width: 40%;">総事業費</td> <td style="width: 10%;">(千円)</td> <td style="width: 10%;">基金充当</td> <td style="width: 10%;">公</td> <td style="width: 10%;">(千円)</td> </tr> </table>	金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)
金	総事業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		

	額	(A+B+C)		31,943	額 (国費) における 公民の別 (注1)	民	
		基金	国 (A)	(千円) 20,788			
			都道府県 (B)	(千円) 10,394			(千円) 4,665
			計 (A+B)	(千円) 31,182			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 761	(千円) 4,665			
備考 (注3)							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No. 13 (医療分)】 小児在宅医療体制整備推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 795 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	在宅で長期療養を要する重症児・者及び家族を支援する体制整備が求められている。 アウトカム指標：小児在宅医療に取り組む医療機関（小児科等） 【現状：3（H26年度）→ 目標：6】					
事業の内容	医療依存度の高い重症児・者に対して、医療及び保健・福祉サービスの提供主体等が協力し、在宅で長期療養を要する重症児及び家族を総合的に支援する体制整備を目的として、小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等を開催する。					
アウトプット指標	小児在宅医療体制整備のための連絡協議会等の開催回数 【当初目標：2回】					
アウトカムとアウトプットの 関連	協議の場が確保されることで、地域の理解が広がり、小児在宅医療に取り組む医療機関が増える。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 795	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 530 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 530
		基金	国 (A)	(千円) 530		
			都道府県 (B)	(千円) 265		
			計 (A+B)	(千円) 795		
		その他 (C)	(千円) 0			

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 14（医療分）】 地域医療支援センター運営事業	【総事業費 （計画期間の総額）】 149,068 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	県、新潟県医師会、医療機関	
事業の期間	平成28年4月1日～令和7年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	平成26年度末現在における本県の人口10万当たり医師数は、200.9人で、全国平均（244.9人）と比較し44人少ない全国第43位となっており、全国との格差も拡大傾向にある。	
	アウトカム指標： ・人口10万人当たり医師数 【現状：205.5人（H28年）→目標：222.0人（R6年）】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6人（H26年）→目標：1,260.4人（H29年）】	
事業の内容	1 地域医療支援センター運営事業 地域医療に従事する医師のキャリア形成支援や医師不足病院の医師招へいの支援等により、地域医療を担う医師の養成・招へいを図る。 また、県医師会の勤務医ショートサポート事業を支援するとともに、医療機関の医師事務作業補助者の設置等を支援する。 2 県外医師誘致強化促進事業 医療機関が紹介業者を活用して県外から医師を招へいした場合、紹介手数料を県が補助する。 また、医療機関が県外から医師を招へいした場合、当該医師の勤務環境の改善と研究活動の充実のための支援をし、県外医師招へいの実績拡大を図る。 3 特定診療科奨学金貸与事業 産科又は精神科を志す臨床研修医で、臨床研修後、産科医又は精神科医として県内の医療機関で勤務する者に対し、奨学金を貸与する。	

	4 特定診療科医師確保民間医師紹介業支援事業 県外から産科及び精神科の医師招へいを図るため、民間医師紹介業者の活動を支援する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H28 年度新規貸与者 【目標：産科 3 名、精神科 3 名】 ・ 特定診療科奨学金貸与事業の H27 年度継続貸与者 【目標：産科 1 名】 ・ 医師不足の解消を図るため県外からの医師を招へい 特定診療科（産科又は精神科）【目標：12 名】 その他診療科【目標：15 名】 					
アウトカムとアウトプットの関連	奨学金貸与者は、将来、県内で勤務することが見込まれるため、医師数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 149,068	基金充 当額 (国費) におけ る 公民の 別 (注1)	公	(千円) 72,558
	基金	国 (A)	(千円) 90,278		民	(千円) 14,439
		都道府県 (B)	(千円) 58,790			
		計 (A+B)	(千円) 135,418			うち受託事業等 (再 掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 13,650			(千円)
備考 (注3)	平成 28 年度：67,691 千円 平成 29～30 年度：6,587 千円 令和元年度：20,217 千円 令和 2～4 年度：32,400 千円 令和 5 年度：6,723 千円 令和 6 年度：1,800 千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 15 (医療分)】 産科医等支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 141,532 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	近年、全県的に産科の休止が相次ぎ、地域医療への影響が懸念される。						
	アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数（延べ） 【現状：267人（H28年）→目標：280人（H29年）】 ・産科・産婦人科医師数（15～49歳女子人口10万対） 【現状：37.0人（H26年）→40.0人（H30年）】						
事業の内容	<p>（産科医等確保支援） 地域における産科医等の確保を図るため、分娩手当等を支給する分娩取扱医療機関に対して補助する。</p> <p>（産科医等育成支援） 地域における産科医等の確保を図るため、産婦人科専門医取得を目的とした後期研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・手当支給施設数【目標：26 医療機関】 ・手当支給者数（延べ）【目標：320人】 						
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医の処遇改善が図られるため、産科医療を担う医師の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		(A+B+C)		141,532			
		基金	国 (A)	(千円)			28,522
			都道府県 (B)	(千円)			14,261
計 (A+B)		(千円)	42,783				

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		98,749			
備考 (注3)	平成28年度：32,883千円 平成29年度：9,900千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.16 (医療分)】 新生児担当医 (新生児科医) 支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,769千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産年齢の高齢化、医療技術の進歩等により、低出生体重児等NICUでの管理が必要な児の割合は増加している。しかし、当県の新生児科医は、出生数に対する割合が全国平均よりも非常に低く、平均年齢も高い状況にあることから、このままではNICUの病床数の維持が困難となる。現在のNICU病床数を維持するためには、新生児科医の処遇改善が必要である。</p> <p>アウトカム指標：診療報酬加算対象NICU病床数 【現状：48床 (H27年度) →目標：48床 (平成28年度)】</p>					
事業の内容	NICUに入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。					
アウトプット指標	本事業により補助した医療機関数【目標：4医療機関】					
アウトカムとアウトプットの 関連	新生児科医の処遇改善により、周産期医療体制の確保が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		(千円)
			都道府県 (B)	(千円)		366
			計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			550			(千円)
		その他 (C)	(千円)			(千円)

			5,219			
備考（注3）	平成28年度：2,611千円 令和5年度：2,061千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 17（医療分）】 医療勤務環境改善支援センター運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,564千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県医師会					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療機関の勤務環境改善問題は、労働行政面だけでの解決が困難であり、医師、看護職員等の医療従事者の確保対策等と一体で取り組むことが必要とされている。</p> <p>アウトカム指標： ・病院の医師数【現状：2,852（H26年）→目標：2,930（H28年）】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6人（H26年）→目標：1,260.4人（H29年）】 ・看護職員（常勤換算）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27年）→減少させる。】</p>					
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療機関の勤務環境改善に係るワンストップの相談支援体制を構築する。					
アウトプット指標	・運営協議会の開催【目標：1回】 ・医療機関の勤務環境改善に関する研修の実施【目標：1回】					
アウトカムとアウトプットの 関連	勤務環境改善に取り組む医療機関を支援することにより、医師・看護師等の医療従事者の離職防止・定着促進が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 1,564	基金充当 額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民	（千円） （千円） 1,042
		基金	国（A）	（千円） 1,042		
			都道府県 （B）	（千円） 522		

		計 (A+B)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			1,564				
		その他 (C)	(千円)			(千円)	
			0			1,042	
備考 (注3)							
事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No. 18 (医療分)】 小児救急診療医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 459 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県医師会						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	<p>小児救急医療に参加する小児科医が不足している実態に対して、内科医師等を対象に研修を実施し、小児救急診療への協力の動機を醸成し、小児初期救急医療体制の維持・拡大を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児初期救急医療体制の維持・拡大 【現状：10 地域 (H27 年度) → 目標：10～12 地域 (H28 年度)】</p>						
事業の内容	小児科医の負担を軽減し、小児救急体制の充実を図るため、小児科以外の医師に対して小児患者への対応力強化を図るための研修会を実施する。						
アウトプット指標	小児救急診療医師研修の参加数 (約 30 名程度)						
アウトカムとアウトプットの 関連	小児救急診療医師研修を実施することにより、小児科医以外の内科医師等が小児初期救急医療に参画するよう働きかけ、小児初期医療体制の維持・拡大を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 民 うち受託事業等 (再掲) (注2)	
		基金	国 (A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計 (A+B)				(千円)
			459			306	
			306			306	
			153			306	
			459			306	

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		0			
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 19 (医療分)】 病院内保育所施設整備費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	育児中の看護職員が安心して働くことが出来る環境を整備し、 看護職員の離職防止と再就職支援を図ることが必要である。 アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7% (H27年) → 減少させる。】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6人 (H26年) → 目標：1,260.4人 (H29年)】					
事業の内容	看護職員等の離職防止と再就職支援を図るため、病院等が設置 する院内保育所の施設整備費の一部を補助する。					
アウトプット指標	新たに病院内保育所を設置する施設に対して補助【目標：1施設】					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の増加により、看護職員の離職防止及び再就職が 促進され、就業看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)		
				0		
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
				0		0
			計 (A+B)	(千円)		
				0		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円)		(千円)
				0		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 20 (医療分)】 新人看護職員研修事業費補助金				【総事業費 (計画期間の総額)】 69,696 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	病院等							
事業の期間	平成28年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	病院等が実施する「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行い、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることが必要である。							
	アウトカム指標： ・看護職員（新人職員）の離職率の減少 【現状：4.0% (H27年) → 3.8%(H29年)】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,213.3人 (H28年) → 目標：1,260.4人 (H29年)】							
事業の内容	看護の質の向上及び早期離職防止を図るため、病院等が行う新人看護職員研修に係る研修費の一部を補助する。							
アウトプット指標	新人看護職員研修を実施する施設に対して補助【目標：48施設】							
アウトカムとアウトプットの関連	「新人看護職員研修事業」及び「医療機関受入研修事業」について補助を行うことで、看護の質を向上でき、早期離職防止により看護職員数の確保が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)	
		(A+B+C)		69,696			15,734	
		基金	国 (A)	(千円)			公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)				7,498
計 (A+B)	(千円)	34,848	うち受託事業等 (再掲) (注2)					

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		34,848		
備考 (注3)	平成28年度：29,581千円 平成29年度：5,267千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 21 (医療分)】 看護教員再教育事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 607千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	県				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	医療の高度化・専門性に対応するため、看護能力、教育能力等の向上に必要な看護師等学校養成所専任教員への再教育研修を実施し、専任教員の資質向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標： ・県内看護師等学校養成所への進学者数 【現状：748人 (H27年) →目標：増加させる。】				
事業の内容	医療の高度化・専門分化に対応するため、看護師等学校養成所専任教員再教育研修を実施し、教員の資質向上を図る。				
アウトプット指標	・研修実施【目標：Aコース4日間、Bコース5日間】 ・研修受講者数 各20人/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教員の経験年数に応じた研修を実施することで、教員の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内看護師等養成所への進学者数の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	405
			都道府県 (B)	(千円)	202
			計 (A+B)	(千円)	607
					うち受託事業等 (再掲) (注2)

	その他 (C)	(千円)			(千円)
		0			
備考 (注3)					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No. 22 (医療分)】 専門分野 (がん) における質の高い看護師 育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 953 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	がん患者に対する看護ケアの充実のため、専門性の高い臨床実践力を持つ看護師の育成を図る必要がある。 アウトカム指標：がん看護に携わる専門性が高い看護師数 (研修修了者及び県内のがん看護専門看護師) 【現状：研修修了者 75 名、県内のがん看護専門看護師 10 名→目標：増加させる】							
事業の内容	臨床実務研修を開催し、専門性の高いがん看護臨床実践力を持つ看護師の育成を図る。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者数 研修修了者でがん看護専門看護師の資格を取得した者の人数 							
アウトカムとアウトプットの 関連	臨床実務研修の実施により、専門性の高いがん看護臨床実践能力をもつ看護職員の育成が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		
			計 (A+B)			(千円)		
		その他 (C)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)		
				953		635		

			0		
備考（注3）	平成28年度：1,216千円 令和5年度：-263千円				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 23（医療分）】 実習指導者養成事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 7,138千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県看護協会				
事業の期間	平成28年4月1日～令和4年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	看護教育の質的向上のため、看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解するとともに、必要な知識・技術及び態度の修得を図る必要がある。				
	アウトカム指標： ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：76.1%（H27年）→目標：増加させる。】				
事業の内容	看護師等学校養成所の実習施設において、新しく実習指導者にあたる者に対して必要な研修を行い、実習指導体制を整備する。				
アウトプット指標	研修実施【目標：8週間（240時間）、受講者51人/年】				
アウトカムとアウトプットの関連	実習施設の臨地実習指導者の資質向上が図られ、看護教育の質向上及び県内就業率の増加が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A+B+C）	（千円） 7,138	基金充当額 （国費） における 公民の別 （注1）	公 民 （千円） 4,759 うち受託事業等 （再掲）（注2）
		基金	国（A）	（千円） 4,759	
			都道府県 （B）	（千円） 2,379	
			計（A+B）	（千円） 7,138	

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		4,759
備考 (注3)	平成28年度：3,038千円 令和3年度：4,100千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No. 24 (医療分)】 新人看護職員教育担当者研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 980千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県				
事業の実施主体	新潟県看護協会				
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	新人看護職員の教育担当者が、新人看護職員研修における教育体制整備と研修企画、運営、評価について理解を深め、新人看護職員研修の充実を図る必要がある。				
	アウトカム指標：看護職員（新人職員）の離職率の減少 【現状：3.2% (H27年) → 減少させる。】				
事業の内容	新人看護職員の教育担当者を対象とした研修を実施する。				
アウトプット指標	研修受講者数 70人/年				
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員の研修の充実を図ることで、新人看護職員の看護の質の向上及び早期離職防止が期待できる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民 (千円)
		基金	国 (A)	(千円)	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)	653
			計 (A+B)	(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)
					980

	その他 (C)	(千円)		(千円)
		0		653
備考 (注3)				

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 25 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 132,824 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護 ニーズ	看護師等養成所における教育の質の確保と看護職員確保の観点から、養成所の運営費を補助することが必要である。					
	アウトカム指標： ・ 県内看護師等学校養成校への進学者数 【現状：748人 (H27年) → 目標：増加させる。】 ・ 人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,195.6人 (H26年) → 目標：1,260.4人 (H29年)】					
事業の内容	看護職員の確保を図るため、看護師等養成所の運営費の一部を補助する。					
アウトプット指標	看護師等養成所に対して補助【目標：7施設】					
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所に対する運営費の補助により教育の質が確保でき、看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 132,824	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 44,275	(国費) における	

		都道府県 (B)	(千円) 22,137	公民の別 (注1)	民	(千円) 44,275
		計(A+B)	(千円) 66,412			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 66,412			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26(医療分)】 ナースセンター強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 38,132千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	新潟県看護協会					
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅で未就業の看護職員に対し、就業促進に必要な事業の実施や 看護業務のPR事業を行い、再就業の促進を図る必要がある。 アウトカム指標：ナースバンク登録による就業者数 【現状：128人(H27年)→目標：増加させる】					
事業の内容	ナースセンターが地域の看護職員確保対策の拠点となるよう職員 体制を強化し、県内各地の潜在看護職員の再就業に向けた取組を総 合的に展開する。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースセンターだよりの発行【目標：1回】 ・看護職員需要施設実態調査の実施 ・未就業看護職員実態調査の実施 ・再就業移動相談会の実施【目標：10回】 ・看護職員無料職業紹介事業の実施 ・再就職支援講習会の実施【目標：53会場、受講者300人】 ・再就職支援相談会の実施【目標：90回】 					
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内各地で講習会を開催する等、きめ細かな再就業支援を行うこ とで、潜在看護職員の再就業の促進が期待される。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 38,132	基金充当 額	公	(千円)
		基金 国(A)	(千円) 25,421	(国費) における		

		都道府県 (B)	(千円) 12,711	公民の別 (注1)	民	(千円) 25,421
		計(A+B)	(千円) 38,132			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 25,421
備考(注3)	平成28年度:26,441千円 令和4年度:11,691千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.27(医療分)】 看護職員就労環境改善支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 593千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員の就業環境改善のための制度整備を支援し、もって看護職員の就業環境改善を図ることが必要である。 アウトカム指標： ・看護職員(常勤職員)の離職率の減少 【現状:7.7%(H27年)→減少させる。】 ・人口10万人当たり就業看護職員数(常勤換算) 【現状:1,195.6人(H26年)→目標:1,260.4人(H29年)】					
事業の内容	看護職員の就労環境改善を図るため、短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態を、労働協約や就業規則等により制度化(改正)することの取組に要する経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	就労環境改善に取り組む施設に対して補助【目標:2施設】					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護職員の就業環境改善を図ることで、離職防止等が促進され、就業看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 593	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 197	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円) 99	(注1)	197

	計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
		296		
	その他 (C)	(千円)		
		297		
備考 (注3)	平成28年度：297千円令和5年度：-1千円			

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 院内保育事業補助金			【総事業費 (計画期間の総額)】 77,472千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院等					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>育児中の看護職員が安心して働くことが出来る環境を整備し、看護職員の離職防止と再就職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7% (H27年) → 減少させる。】 ・人口10万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6人 (H26年) → 目標：1,260.4人 (H29年)】</p>					
事業の内容	看護職員の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所を運営する病院に対し、保育士等の人件費の一部を補助する。					
アウトプット指標	病院内保育所を運営する施設に対して補助【目標：22施設】					
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の増加により、看護職員の離職防止及び再就職が促進され、就業看護職員数の増加が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円)	基金充当 額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	国費)	
			都道府県	(千円)	における 公民の別	民
						(千円)

		(B)	17,216	(注1)		34,432
		計(A+B)	(千円) 51,648			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 25,824			(千円)
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No. 29 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,261 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	不採算部門である小児救急医療体制の安定的な運営確保のための支援を実施する必要がある。					
	アウトカム指標： ・救急患者の医療機関までの搬送時間の短縮（新潟圏域） 【現状：47.4分（H26年度）→目標：45.0分（H28年度）】 ・新潟市内における休日・夜間の小児二次救急医療体制の確保					
事業の内容	休日及び夜間の小児救急医療体制を確保するため、小児科専門医による病院群輪番制に参加している病院に対し、運営費の一部について市町村を通じて補助する。					
アウトプット指標	小児科に係る輪番制参加病院数（8病院）					
アウトカムとアウトプットの 関連	小児科に係る輪番制参加病院が増加することにより、各病院の負担が減るとともに効率的な搬送につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額	公 (千円)
		(A+B+C)		11,261		
	基金	国(A)	(千円)	4,882		

		都道府県 (B)	(千円) 2,442	公民の別 (注1)	民	(千円) 0
		計(A+B)	(千円) 7,324			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 3,937			(千円)
備考(注3)	平成28年度:7,872千円 令和5年度:-548千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30(医療分)】 小児救急医療電話相談事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 12,226千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全県					
事業の実施主体	民間企業					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	保護者等の知識・経験不足による不急な受診と不安解消を実現す るためには看護師等の専門家による電話相談窓口が必要。 アウトカム指標：小児救急搬送人員数に占める軽症割合 【現状：68.2%(H26)→目標：65.0%(H28)】					
事業の内容	休日夜間における小児の保護者等の不安を解消し、救急医療に関 わる医療従事者の負担軽減を図るため、看護師による電話相談を実 施する。					
アウトプット指標	小児救急医療電話相談件数【現状：1日平均10.8件(H27年度)→ 目標：15件(H28年度)】					
アウトカムとアウトプ ットの関連	十分な小児救急医療電話相談時間を確保することにより、電話相 談の利便性を高め、不急な受診の減少と保護者の不安解消を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 12,226	基金充当 額	公	(千円)
		基金 国(A)	(千円) 8,150	(国費) における		

		都道府県 (B)	(千円) 4,076	公民の別 (注1)	民	(千円) 8,150
		計 (A+B)	(千円) 12,226			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 8,150
備考 (注3)	平成28年度：13,818千円 令和5年度：-1,592千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 看護教員養成講習会事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 16,990千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	県内において看護師等養成所の新設予定があり、関係団体等から県内における看護教員養成講習会の開催要望を受けている。					
	アウトカム指標：看護教員養成講習会の未受講者割合の減少 【現状：18.5% (H27年) → 減少させる。】					
事業の内容	看護教員養成講習会を開催し、県内の看護教育の内容の充実及び向上を図る。					
アウトプット指標	受講者数：23人					
アウトカムとアウトプットの 関連	当講習会を開催することで、専任教員の要件を満たす教員を確保することができ、看護教育の内容の充実と向上が期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 16,990	基金充当 額 (国費) における	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 7,160		

		都道府県 (B)	(千円) 3,580	公民の別 (注1)	民	(千円) 7,160
		計(A+B)	(千円) 10,740			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 6,250			(千円) 7,160
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 32 (医療分)】 看護職員県内定着強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 441 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>・看護職員は学びの意欲が高く教育環境が整備されていることが就業、定着の動機付けになっている。</p> <p>・病院等の規模により単独での教育環境整備が困難な場合もあり、看護職員の職住隣接を考慮した病院等の協働によるスキルアップ環境整備を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護職員（常勤職員）の離職率の減少 【現状：7.7%（H27年）→減少させる。】 ・看護師等学校養成所の県内就業率の増加 【現状：76.1%（H27年）→目標：増加させる。】 	
事業の内容	二次保健医療圏域毎に中核的病院を位置づけ、中核的病院を中心として、単独での研修開催が困難な病院等の看護職員も対象とする研修会を開催することで、教育環境整備を推進し、看護職員の県内定着促進を図る。	

アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・他病院等の看護職員も対象とした研修を実施した施設数 ・研修受講者数 						
アウトカムとアウトプットの関連	<p>各施設の特長をいかした研修を他病院の看護職員にも公開することで、独自の研修開催が難しい中小病院や介護保険施設等の看護職員にも研修を受講する機会ができることで、看護職員の離職防止が期待できる。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 441	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
基金		国 (A)		(千円) 294		民	(千円) 294
		都道府県 (B)		(千円) 147		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)	
		計 (A+B)		(千円) 441			
その他 (C)		(千円) 0					
備考 (注3)	<p>平成28年度：442千円 令和5年度：-1千円</p>						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 33 (医療分)】 母体急変時初期対応の整備・強化事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 2,447 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	産婦人科医会	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>出産年齢の高齢化等によりハイリスク妊娠・出産が増加しており、軽度異常分娩等への対応が一次医療機関でも求められているため、分娩取扱医療機関スタッフの知識や技術を一定レベル確保することが必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：周産期死亡率の減少【現状：3.9 (H25 年) → 目標：3.3 (H28 年)】</p>	
事業の内容	<p>異常出血時等による母体急変時の、産婦人科医、助産師等の初期対応技術の向上を図ることを目的に、実技研修会及び「新潟県版母体急変時の初期対応指針」作成・普及に向けた検討会を開催する。</p>	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・分娩取扱医療機関対象の母体急変時初期対応実技研修会の実施【目標：3回】 ・「新潟県版母体急変時の初期対応指針」の普及 	

アウトカムとアウトプットの関連	「新潟県母体急変時の初期対応指針」の普及と実技研修をとおして、異常出血等母体急変時の初期対応を実践できるスタッフが増加することにより、周産期死亡率の減少に寄与する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)			民
	都道府県 (B)		(千円)	1,631			
	計 (A+B)		(千円)	816		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
	その他 (C)	(千円)	2,447	(千円)			
		0					
備考 (注3)	平成28年度：2,904千円 令和5年度：-457千円						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 34 (医療分)】 看護師等養成所施設整備費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 681,120千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	看護師等養成所の設置を推進し、保健師、助産師、看護師及び准看護師の養成及び確保を図ることが必要である。	
	アウトカム指標： ・県内看護師等学校養成所への進学者数 【現状：748人 (H27年) → 目標：増加させる。】 ・人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,195.6人 (H26年) → 目標：1,260.4人 (H29年)】	
事業の内容	看護師等養成所の施設整備を促進することにより、医療従事者の養成力の充実を図る。	
アウトプット指標	看護師等養成所を新たに設置する施設に対して補助【目標：1施設】	

アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所の新築及び増改築の整備をするために必要な経費を補助することで、看護職員数の増加が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
				681,120			
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		(千円)			227,040
		計 (A+B)		(千円)			113,520
その他 (C)		(千円)	340,560	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)		
			340,560		227,040		
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 35 (医療分)】 看護師等養成所設備整備費補助金	【総事業費 (計画期間の総額)】 13,722 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護師等養成所の新設及び教育設備の整備を促進することにより、医療従事者の養成力充実を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内看護師等学校養成所への進学者数 【現状：748人 (H27年) → 目標：増加させる。】 人口10万人当たり就業看護職員数 (常勤換算) 【現状：1,195.6人 (H26年) → 目標：1,260.4人 (H29年)】 	
事業の内容	看護師等養成所の新設に係る設備整備を促進することにより、医療従事者の養成力の充実を図る。	
アウトプット指標	看護師等養成所を新たに設置する施設に対して補助【目標：1施	

	設】							
アウトカムとアウトプットの関連	看護師等養成所を新設するために必要な経費を補助することで、看護職員数の増加が期待できる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)		
		基金	国 (A)	(千円)		公	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)			民	(千円)
			計 (A+B)	(千円)				うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
		6,861						
備考 (注3)								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 36 (医療分)】 認定看護師教育支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	専門性の高い看護師の育成により看護の資質向上を図ることに加え、県内でキャリア形成ができる環境を整備することで、看護師の県外流出を防ぐ必要がある。 また、新潟県看護協会から認定看護師教育機関の設置要望を受けている。	
	アウトカム指標： ・認定看護職員の増加 【現状：225人 (H27年) → 増加させる。】	

事業の内容	特定の分野において、熟練した看護技術と知識を用いた水準の高い看護実践ができる専門性の高い看護師の育成を促進し、県内の看護の資質向上を図ることを目的に平成29年度以降に認定看護師教育機関を設置するための準備・検討を行う。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は設置準備 平成29年度に受講定員30人程度で開講予定 					
アウトカムとアウトプットの関連	専門性の高い看護師の育成により看護の資質向上を図ることに加え、県内でキャリア形成ができる環境を整備することで、看護師の県外流出を防ぐことが期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 2,000		民	(千円) 2,000
		都道府県 (B)	(千円) 1,000			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 3,000			(千円)
		その他(C)	(千円) 0			2,000
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 37 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 7,839千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	医療法人等	
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員離職防止対策の一環として医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充等看護職員が働きやすい勤務環境の整備を推進し、勤務環境等を改善することで看護職員の定着促進を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 看護職員(常勤職員)の離職率の減少 【現状：7.7%(H27年) → 減少させる。】</p>	

	・人口 10 万人当たり就業看護職員数（常勤換算） 【現状：1,195.6 人（H26 年）→ 目標：1,260.4 人（H29 年）】						
事業の内容	ナースステーション、処置室、カンファレンスルーム等の拡張や新設等看護職員が働きやすい環境を整備し、離職防止を図る。						
アウトプット指標	看護職員の勤務環境を整備する施設に対して補助【目標：1 施設】						
アウトカムとアウトプットの関連	看護職員が働き続ける環境が整備され、離職防止及び看護職員の定着促進が期待できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 7,839	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)	(千円) 1,742		民	
			都道府県 (B)	(千円) 871			(千円) 1,742
			計 (A+B)	(千円) 2,613			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 5,226		(千円)	
備考 (注3)							

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業															
事業名	【No.1 (介護分)】 高齢者福祉施設整備事業	【総事業費】 2,558,302 千円														
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県															
事業の実施主体	新潟県															
事業の期間	平成28年4月1日～令和5年3月31日															
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が必要。 アウトカム指標：主な地域密着型施設の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）の増															
事業の内容	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">整備予定施設等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td style="text-align: right;">203 床 (7 カ所)</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td style="text-align: right;">4 カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td style="text-align: right;">189 床 (13 カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">12 カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能居宅介護事業所</td> <td style="text-align: right;">4 カ所</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター</td> <td style="text-align: right;">1 カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型介護老人福祉施設	203 床 (7 カ所)	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所	認知症高齢者グループホーム	189 床 (13 カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所	12 カ所	看護小規模多機能居宅介護事業所	4 カ所	地域包括支援センター	1 カ所
整備予定施設等																
地域密着型介護老人福祉施設	203 床 (7 カ所)															
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4 カ所															
認知症高齢者グループホーム	189 床 (13 カ所)															
小規模多機能型居宅介護事業所	12 カ所															
看護小規模多機能居宅介護事業所	4 カ所															
地域包括支援センター	1 カ所															

アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table border="1" data-bbox="325 271 1437 607"> <thead> <tr> <th>サービスの名称</th> <th colspan="3">H27年度末</th> <th colspan="3">R4年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型介護老人福祉施設</td> <td colspan="3">2,414 床</td> <td colspan="3">3,106 床</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>262</td> <td>人/月</td> <td>14</td> <td>カ所</td> <td>519</td> <td>人/月</td> <td>21</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td colspan="3">12,665 回/月</td> <td colspan="3">12,380 回/月</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td colspan="3">3,404 床</td> <td colspan="3">4,411 床</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>3,818</td> <td>人/月</td> <td>179</td> <td>カ所</td> <td>4,918</td> <td>人/月</td> <td>207</td> <td>カ所</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>134</td> <td>人/月</td> <td>6</td> <td>カ所</td> <td>478</td> <td>人/月</td> <td>23</td> <td>カ所</td> </tr> </tbody> </table> <p>※基金を利用しない整備を含む。</p>					サービスの名称	H27年度末			R4年度末			地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床			3,106 床			定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14	カ所	519	人/月	21	カ所	認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月			12,380 回/月			認知症高齢者グループホーム	3,404 床			4,411 床			小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179	カ所	4,918	人/月	207	カ所	看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6	カ所	478	人/月	23	カ所
サービスの名称	H27年度末			R4年度末																																																								
地域密着型介護老人福祉施設	2,414 床			3,106 床																																																								
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	262	人/月	14	カ所	519	人/月	21	カ所																																																				
認知症対応型デイサービスセンター	12,665 回/月			12,380 回/月																																																								
認知症高齢者グループホーム	3,404 床			4,411 床																																																								
小規模多機能型居宅介護事業所	3,818	人/月	179	カ所	4,918	人/月	207	カ所																																																				
看護小規模多機能型居宅介護事業所	134	人/月	6	カ所	478	人/月	23	カ所																																																				
アウトカムとアウトプットの関連	<p>地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、地域密着型サービス施設等の定員または利用総数（65歳以上人口1万人あたり）を増とする。</p>																																																											
事業に要する費用の額	<p>事業内容</p>		<p>総事業費 (A+B+C) (注1)</p>	<p>基金</p> <p>国 (A) 都道府県 (B)</p>		<p>その他 (C) (注2)</p>																																																						
①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,750,143		(千円) 1,750,143	(千円) 1,166,762 583,381		(千円)																																																						
②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 748,519		(千円) 748,519	(千円) 499,012 249,507		(千円)																																																						
③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)		(千円)	(千円)		(千円)																																																						
④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 59,640		(千円) 59,640	(千円) 39,760 19,880		(千円)																																																						
金額	<p>総事業費 (A+B+C)</p> <p>(千円) 2,558,302</p>		<p>(千円) 2,558,302</p>	<p>基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)</p>		<p>公 (千円) 3,312</p> <p>民 うち受託事業等 (再掲) (千円) 1,702,222</p>																																																						
備考(注5)	<p>平成28年度：1,503,105千円 平成29年度：296,038千円 平成30年度：67,689千円 令和元年度：190,075千円 令和2年度：48,343千円 令和3年度：0千円 令和4年度：453,052千円</p>																																																											

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額（国費）における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会等設置)						
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護人材確保対策会議			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,214 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要 アウトカム指標：介護従事者 (常勤換算) の増加						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策会議の開催 (作業部会の議論を踏まえた事業展開等の検討) 作業部会の設置 (就業促進、資質向上・労働待遇改善) 介護人材育成認定制度検討 (資質向上・待遇改善部会で検討) 						
アウトプット指標	新規事業及び拡充事業の数						
アウトカムとアウトプットの関連	関係団体等の意見を踏まえた取組の創設・拡充により、効果的な取組を行い、もって介護人材の安定的な確保を図る						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)
		(A+B+C)		1,214			809
	基金	国 (A)		(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)		405			(千円)
		計 (A+B)		1,214			うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	(千円)				

備考（注3）							
事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	（大項目）参入促進 （中項目）介護人材の「すそ野の拡大」 （小項目）地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業						
事業名	【No. 2（介護分）】 介護の魅力情報発信事業（学校訪問）				【総事業費 （計画期間の総額）】 9,844千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	新潟県（委託先：新潟県介護福祉士会）						
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要						
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加						
事業の内容	高校等へ訪問し、介護の魅力を伝達することで意識啓発を図る。						
アウトプット指標	小学校・中学校・高等学校への訪問 120回						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職について正しく理解することを促進するとともに、イメージアップにより新規参入を促進し、介護従事者数の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 9,844	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)	
		基金	国(A)			(千円) 6,562	民
	都道府県(B)		(千円) 3,282	(千円) 6,562			
	計(A+B)		(千円) 9,844	うち受託事業等 (再掲)(注2)			
	その他(C)		(千円)	(千円) 6,562			
備考（注3）	平成28年度：3,642千円 令和2年度：6,202千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (介護技術コンテスト)				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,817 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	<p>食事・入浴・排泄部門を設けて介護技術のコンテストを行い、最優秀団体・各部門の優秀者に賞を授与する。</p> <p>また、コンテストは、新潟県社会福祉協議会等の主催による「福祉・介護・健康フェア」の会場において、1つのイベントとして実施することで啓発事業の効果を高める。</p>								
アウトプット指標	観覧者へのアンケート調査等により意識啓発の効果を検証								
アウトカムとアウトプットの関連	コンテストを通じて介護技術の専門性などそのレベルの高さを認識してもらうことでイメージアップや社会的評価の向上につなげて新規参入を促進して介護従事者の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)			
		(A+B+C)		10,817		民	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)		7,211
			計 (A+B)				(千円)		10,817
その他 (C)		(千円)	7,211						
備考 (注3)	平成28年度: 4,494千円 令和2年度: 6,323千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業							
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場PR動画)				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,597千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加							
事業の内容	就職予定者向けに事業所の雰囲気などが伝わるインターネット動画を制作する。 制作した動画は、県のホームページやYoutube等で配信する。							
アウトプット指標	動画制作事業所数 30事業所							
アウトカムとアウトプットの関連	動画により、介護職場に対する正しい認識の普及やイメージアップが図られ、新規参入の促進につなげていくことで介護従事者数の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,731
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		8,597	(千円)	
備考 (注3)	平成28年度：2,597千円 令和2年度：6,000千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業							
事業名	【No. 5 (介護分)】 介護の魅力情報発信事業 (職場体験)			【総事業費 (計画期間の総額)】	2,812 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加							
事業の内容	介護の仕事に関心を有する者に対して、職場を体験する機会を提供する。							
アウトプット指標	職場体験参加者 100 人							
アウトカムとアウトプットの関連	実際の職場の雰囲気やサービス内容などを直接知ることができる環境をつくり、介護職場に対する理解やイメージアップなどを通じて新規参入の促進を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,875
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		1,875		
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業							
事業名	【No. 6 (介護分)】 生活支援サービス新規参入者養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,116 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護事業所の人材不足感を減少させるため、新たな高齢者の生活支援の担い手を確保する必要がある。							
	アウトカム指標： 介護事業所の人材不足感：55.2%（「平成 26 年度事業所における介護労働実態調査(新潟県)」公益財団法人介護労働安定センター実施）を減少させる。							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険法改正により、市町村で順次実施される新しい総合事業における訪問型サービス等のホームヘルパー以外の従事者養成研修 新しい総合事業における移動（輸送）サービスに従事する者、配食サービスに従事する者等の養成研修 							
アウトプット指標	受講者数 200 人							
アウトカムとアウトプットの関連	無資格者の対し研修を実施し、高齢者の生活支援に必要な知識と技術を修得させ、介護の新たな担い手を確保するにより、介護事業所の人材不足感の減少を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		496
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		496		
		1,116						
備考 (注3)	平成28年度：1,116千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業							
事業名	【No. 7 (介護分)】 新規参入者向け資格取得事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 250 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	介護職員							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	介護職への新規参入者を対象に、介護職員初任者研修受講にかかる経費を補助する。							
アウトプット指標	初任者研修 参加者 150 人							
アウトカムとアウトプットの関連								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		166
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	
備考 (注3)	平成28年度：250千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業								
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護人材マッチング支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 22,770 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県(委託先:新潟県社会福祉協議会)								
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要								
	アウトカム指標:介護従事者(常勤換算)の増加								
事業の内容	新潟県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、個々の求職者にふさわしい職場を開拓するとともに、働きやすい職場づくりに向けた指導・助言を行い、円滑な就労定着を支援することを目的とする。								
アウトプット指標	マッチング実績 80人								
アウトカムとアウトプットの関連									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A+B+C)		22,770		民	うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		基金	国(A)					(千円)	(千円)
			都道府県(B)					(千円)	15,180
			計(A+B)					(千円)	22,770
その他(C)		(千円)	15,180						
備考(注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層(若者・女性・高齢者)に応じたマッチング機能強化事業							
事業名	【No. 9 (介護分)】 ひとり親家庭等介護就業モデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が75歳以上になる2025年には、介護人材が本県で約4,700人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標：介護従事者(常勤換算)の増加							
事業の内容	県内で介護事業所等に就業する者に対し、市町村においても介護就業者のための住宅支援等の単独事業の支援をパッケージで行うことを条件に、 ・ 県外からのU・Iターン者への引越費用の助成 ・ 県内の介護事業所の就職準備金の助成 を行う市町村に対し、助成にかかる経費の1/2を支援する。							
アウトプット指標	・ 実施市町村数 2～3市町村 ・ 利用者数 30人							
アウトカムとアウトプットの関連	就業希望者のうち、ひとり親家庭等の低所得世帯に対する支援を契機とした県外からのU・Iターン者も含めて新規参入の促進を図ることにより、介護人材の確保を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		0	(千円)	
備考 (注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業							
事業名	【No. 10 (介護分)】 キャリア形成訪問支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,463 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	養成校等							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要							
	アウトカム指標：介護従事者（常勤換算）の増加							
事業の内容	介護職員の資質向上及び事業所のキャリア形成力の向上を図ることで、介護人材の離職防止を支援することを目的とする。							
アウトプット指標	養成校講師による訪問研修 訪問数 500 施設							
アウトカムとアウトプットの関連	現任者の資質向上により離職防止を図り、介護従事者数を維持していくことで新規参入などの人材確保の取組を下支えすることで、結果的に介護従事者数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		2,308
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,308
備考 (注3)	平成28年度：3,463千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業							
事業名	【No. 11 (介護分)】 現任者向け資格取得支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	19,765 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	平成28年4月1日～令和3年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護職を離職する人が多いこと、また、離職防止の取組を重点的に進めることが就業促進にもつながると考えられるため、離職者を減らす対策が必要							
	アウトカム指標：介護職員の離職率の低減							
事業の内容	介護現場で働く現任の介護職員の国家資格取得等に要する経費の一部を補助する。							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・初任者研修経費補助 25人 ・実務者研修経費補助 175人 ・介護福祉士国家試験の試験対策講座受講料・受験料補助 20人 							
アウトカムとアウトプットの関連	現任者の資質向上及び資格取得による処遇改善を通じ、定着促進を図り、介護従事者数の維持につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		19,765			民	(千円)
	基金	国(A)		(千円)		うち受託事業等 (再掲)(注2)		(千円)
		都道府県(B)		(千円)				13,176
		計(A+B)		(千円)				6,589
その他(C)		(千円)	19,765	(千円)				
備考(注3)	平成28年度：6,337千円 令和2年度：13,428千円							

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業						
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業						
事業名	【No.12 (介護分)】 介護職員等の喀痰吸引ケア能力養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,028 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県						
事業の実施主体	①新潟県 (一部委託 委託先:新潟県老人福祉施設協議会) ②新潟県 (委託先:新潟県介護福祉士会等)						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者・障害者施設等や居宅において、必要なケアをより安全に提供するため、適切にたんの吸引等を行うことができる介護職員等を養成し、たんの吸引等を実施する体制を備えた事業所を充実させる必要がある。						
	アウトカム指標: 喀痰吸引等業務の登録を受けた事業者 511箇所 (①431+②80) (H28.4.1) →増加させる						
事業の内容	① 不特定多数の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第一号、第二号研修) を実施する登録研修機関の支援を行うとともに、喀痰吸引等指導者講習を実施して研修の講師となる医師又は看護職員を養成する。 ② 特定の者に対して適切に喀痰吸引等を行うことのできる介護職員を養成するため、喀痰吸引等研修 (第三号研修) を実施する。						
アウトプット指標	① 指導者講習 (第一号、第二号研修) 受講者数 150人 ② 痰吸引等研修 (第三号研修) 基本研修 (講義等) 受講者数 120人 基本研修 (現場演習) 及び実地研修 200人						
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員等や研修講師となる看護職員に対して研修を実施することにより、たんの吸引等を実施可能な人材を育成し、たんの吸引等を実施する体制を備えた事業所の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		8,028			
		基金	国 (A)	(千円)			
				5,352	(注1)		

		都道府県	(千円)		民	(千円)
		(B)	2,676		5,167	
		計 (A+B)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	
			8,028		(千円)	5,167
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進								
事業名	【No. 13 (介護分)】 潜在的有資格者等養成支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	3,000 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県介護福祉士会)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	団塊世代が 75 歳以上になる 2025 年には、介護人材が本県で約 4,700 人不足することが見込まれており、早急な人材確保が必要								
	アウトカム指標: 介護従事者 (常勤換算) の増加								
事業の内容	潜在的有資格者の介護分野への再就業が円滑に進むよう介護サービスの知識技術等を再認識するための研修を実施								
アウトプット指標	潜在介護福祉士の再就業支援研修 研修回数 54 回								
アウトカムとアウトプットの関連	潜在的資格者の参入促進による介護人材の増加を図る								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)		
		基金	国 (A)				(千円)	民	千円
			都道府県 (B)				(千円)		2,000
			計 (A+B)				(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
		その他 (C)		(千円)			(千円)	2,000	
備考 (注 3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業等	
事業名	【No. 14 (介護分)】 認知症ケア人材育成事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 11,889 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県	
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先: 社会福祉法人、国立長寿医療研究センター等)、新潟市	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る必要がある。	
	アウトカム指標: 郡市医師会における認知症対応力向上研修を修了したかかりつけ医の割合: 20.8%→増加させる。	
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 かかりつけ医等認知症対応力向上研修事業 かかりつけ医、かかりつけ歯科医、薬剤師、看護職員を対象に、認知症の基本知識、治療、連携等に関する研修を実施する。 2 認知症サポート医フォローアップ研修事業 認知症サポート医やかかりつけ医に対し、認知症診療に関する最新の知見の紹介や症例検討等、実践的な内容の研修を実施 3 認知症サポート医養成研修事業 県内の医師を国立長寿医療研究センターが実施する認知症サポート医養成研修に派遣する。 4 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業 国の標準カリキュラムに基づき、医師、看護師等の医療従事者を対象として、認知症の人やその家族を支えるために必要な基礎知識や、認知症の人を支えるための医療と介護の連携の重要性を学ぶための研修を実施する。 5 認知症介護研修事業 認知症介護の技術向上のため、介護事業所の介護実務者や管理者等を対象とした研修を実施し、介護人材の育成を図る。 <ol style="list-style-type: none"> ① 認知症介護基礎研修 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 	

	<p>④ 認知症対応型サービス事業開設者研修</p> <p>6 認知症初期集中支援チーム員等活動促進事業 市町村における認知症初期集中支援チームの立ち上げやその活動を支援し、認知症対策を推進するため、国が実施する養成研修にチーム員等を派遣する。</p> <p>7 認知症ケア人材育成補助事業 医療・介護従事者に対し研修を行い、適切な認知症ケアを行う資質向上のための政令市補助を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医人材育成目標数 30人 ・かかりつけ歯科医人材育成目標数 120人 ・薬剤師人材育成目標数 120人 ・看護職員人材育成目標数 80人 ・認知症サポート医フォローアップ研修受講者数(修了者数) 70人 ・認知症サポート医養成数 10人 ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 350人 ・認知症介護研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症介護基礎研修 120人 ② 認知症対応型サービス事業管理者研修 120人 ③ 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 50人 ④ 認知症対応型サービス事業開設者研修 10人 ・認知症施策関連の研修受講者数 <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症初期集中支援チーム員 6人 ② 認知症地域支援推進員 10人 					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>郡市医師会におけるかかりつけ医への認知症対応力向上研修修了者の割合を増加させることで、認知症高齢者等が地域において安心して生活できる体制を整える。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,889	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,813
	基金	国(A)	(千円) 6,274		民	(千円) 4,461
		都道府県 (B)	(千円) 3,137			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 9,411			(千円) 4,461
		その他(C)	(千円) 2,478			
備考(注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 15 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	917 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (一部委託 委託先未定)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムにおいて中核的な役割を担う地域包括支援センターの機能強化を図る必要がある。							
	アウトカム指標： 県内地域包括支援センターの地域ケア会議の開催数(平成 26 年度実績)：416 回を増加させる。							
事業の内容	地域包括支援センター職員等へ、介護・保健・医療・福祉制度の運用等に適切に対応するための必要な知識の習得と技術の向上を図る研修を実施する。							
アウトプット指標	受講者数 300 人							
アウトカムとアウトプットの関連	地域包括支援センター職員に対し研修を実施し、センターの機能を強化させることにより、地域包括ケアシステムの実現のための有効なツールである地域ケア会議の開催数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		917			345	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		266
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
その他 (C)		(千円)	(千円)	266				
			917					
備考 (注 3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資質向上事業							
事業名	【No. 16 (介護分)】 生活支援コーディネーター養成研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 264 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者の在宅生活を支えるため、ボランティア、NPO等の多様な事業主体による重層的な生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築が必要である。							
	アウトカム指標： 市町村が実施する新しい総合事業におけるサービスB(住民主体の生活支援)の提供主体数を増加させる。							
事業の内容	介護保険法改正により市町村に設置される生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)に対し、地域における生活支援・介護予防サービスの担い手の確保・養成、関係者のネットワーク化、ニーズとサービスのマッチングを図るための研修を実施する。							
アウトプット指標	参加者数 100 名							
アウトカムとアウトプットの関連	生活支援コーディネーターに対し研修を実施し、求められる役割、新たな生活支援サービスを創出する方法について理解させることにより、新しい総合事業におけるサービスB(住民主体の生活支援)の提供主体数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 264	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円) 176	
		基金	国 (A)			(千円) 176	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円) 88		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			計 (A+B)			(千円) 264		
		その他 (C)		(千円)				

備考（注3）	
--------	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業								
事業名	【No. 17 (介護分)】 市民後見推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,989 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県								
事業の実施主体	市町村 (一部委託 委託先: 社会福祉協議会等)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護ニーズ	今後、増加が見込まれる後見ニーズに対応できるよう市民後見人の育成が必要								
	アウトカム指標: 一般市民による後見活動の実施数の増: +20 人								
事業の内容	認知症の人の福祉を増進するために、市町村において市民後見人を確保する体制を整備・強化する。 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業								
アウトプット指標	市民後見人養成研修受講者数 H28 年度 40 人								
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人養成研修の受講者数を増加させ、後見活動の実施数の増加につなげる								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				7,989			2,638		
		基金	国 (A)			(千円)		民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)			2,688
			計 (A+B)			(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		7,989		2,688					
その他 (C)		(千円)			(千円)	2,688			
備考 (注3)									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資する専門職種の指導者育成事業							
事業名	【No. 18 (介護分)】 介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】	1,750 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	新潟県 (委託先: 新潟県リハビリテーション専門職協議会)							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	市町村が実施する介護予防事業に協力できるリハビリテーション専門職の数が不足しており、指導にあたる人材の育成が必要							
	アウトカム指標: 市町村が実施する介護予防事業にリハビリテーション専門職が携わる件数を増加させる。							
事業の内容	市町村が実施する介護予防事業、地域包括ケア会議に参加できるリハビリテーション専門職の指導者を育成する。 ① 介護予防推進リーダー導入研修 ② 介護予防推進リーダー特別研修 ③ 地域包括ケア推進リーダー専門研修 ④ 地域リハビリテーション活動支援事業指導者研修							
アウトプット指標	人材養成目標数 延べ 340 人 (80 人×3 回、100 人×1 回) 理学療法士 30 名、作業療法士 30 人、言語聴覚士 20 名							
アウトカムとアウトプットの関連	介護予防事業に精通したリハビリテーション専門職の指導者育成を行うことで、市町村に出向くことができるリハビリテーション専門職の増加を図り、市町村が実施する介護予防事業にリハビリテーション専門職が携わる件数の増につなげる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		1,750			民	(千円)
		基金	国 (A)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2)
			都道府県 (B)			(千円) 583		
計 (A+B)		(千円) 1,750						

		その他 (C)	(千円)			(千円) 1,167
備考 (注3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No. 19 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,600 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全県							
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護ニーズ	離職防止や定着促進のため、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、継続して就労するための環境を整備する必要がある。							
	アウトカム指標： 身体的負担が大きい（腰痛や体力に不安がある）と感じている介護従事者：33.3%（「平成 26 年度事業所における介護労働実態調査（新潟県）」公益財団法人介護労働安定センター実施）を減少させる。							
事業の内容	介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援する。							
アウトプット指標	介護ロボットの導入台数 26 台							
アウトカムとアウトプットの関連	介護ロボットの導入を支援することで、勤務環境の改善に取り組む事業所が増加し、介護従事者の身体的負担の軽減が図られる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における公民の別 (注1)	公	(千円)	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		1,733
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)		(千円)		2,600	(千円)	
備考 (注3)								